



































どうなる!?

2015年度ESD担い手ミーティング

「誰ひとり置き去りにしない」 新しい地球社会の目標-SDGs-

今年9月、国連では新しい世界の目標である持続可能な開発目標(SDGs)が採択されました。 SDGsは、貧困、気候変動、格差など世界にある様々な課題を解決するための行動目標です。

「世界の課題」と聞くと遠い存在のように思えます。しかし、世界の課題を地域に落としていくと、日本でも貧困問題や異常気象があるように私たちの身近な問題とつながっています。世界の動向について知り、考え、よりよい未来を作るために行動をしませんか。

日時

2015年12月13日 (日)

13:30~17:30 (開場13:00)

会場

北海道大学 遠友学舎 談話ラウンジ (札幌市北区北18条西7丁目)

参加費

無料 (定員40名)

持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)とは?

2015年9月25~27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標をかかげました。この目標が、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。

国連に加盟するすべての国は、全会一致で採択したアジェンダをもとに、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成すべく力を尽くします。(国際連合広報センターホームページより)

市営地下鉄南北線北18条駅徒歩10分

〈主催〉第1部 NPO法人さっぽろ自由学校「遊」、第2部 環境省北海道環境パートナーシップオフィス 〈協力〉RCE北海道 - 道央圏設立準備会、〈後援(予定)〉札幌市、北海道 ※第1部は平成27年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて開催されます。



^{第1部} 13:30~15:15 **SDGs**フて なんだ?

休憩(15分)

^{第2部} 15:30~17:30 **私たちの暮ら** しや実践に SDGsを活か すには? プレワークショップ

「世界の課題と自分のつながりをみつけよう」

進行: 中村 絵乃さん (NPO法人開発教育協会)

講演

「国連におけるSDGs採択の経緯とその意義・内容について」

講師:今田 克司さん (一般社団法人CSOネットワーク)

事例紹介

「市民社会からの発信」

今田 克司さん (一般社団法人CSOネットワーク)

「学校・地域における実践例」

中村 絵乃さん (NPO法人開発教育協会)

ワークショップ

「私たちの望む未来を考えよう~2030年に向けて~」

進行:中村 絵乃さん (NPO法人開発教育協会)

講師紹介



今田 克司氏

(一般社団法人CSOネットワーク 代表理事)

1996年、米国で日米NPOセクターの人材交流を推進する日米コミュニティ・エクスチェンジ(JUCEE)を立ち上げ、事務局長。2000年に帰国し、CSO連絡会の事務局長を経て、2004年より市民社会の役割に関する 普及活動をすすめるCSOネットワークの共同事業責任者。世界の貧困をなくすグローバル・キャンペーン(GCAP)に参加する日本のネットワークの事務局長などを務めた。2008年より、市民社会の強化を推進するCSOのグローバルな連合体であるCIVICUS(南アフリカ)にて事務局次長。2012-13年に事務局長代理。

現在、日本NPOセンター常務理事、一般財団法人CSOネットワーク代表理事、動く→動かす(GCAP ジャパン)代表、CIVICUSシニア・アドバイザー。日本評価学会認定評価士(2014年)。



中村 絵乃氏

(NPO法人開発教育協会 事務局長)

横浜市出身。大学卒業後(財)横浜YMCA勤務を経て、渡英。英国ヨーク大学大学院(教育学)でグローバル教育の実践を学ぶ。2000年より(特活)開発教育協会・事業担当。2006年1月より1年間、国際交流基金日米センターのフェローとしてニューヨークのNPOで研修を受ける。

2008年4月より、同会事務局長。地球的課題を扱う教育(グローバル教育・地球市民教育・開発教育)の実践・研究を行なう。ファシリテーターとして、学校や地域における学びの場を支援している。 横浜市立大学、フェリス女学院大学非常勤講師も兼ねる。

NPO法人開発教育協会/DEAR

開発教育を推進するために1982年から活動をつづけるネットワークNPO。 教育関係者を中心に全国に約700名の会員がいる。

<お申込み・お問い合わせ先>

環境省北海道環境パートナーシップオフィス 担当:大崎

TEL: 011-596-0921 Email: epoh-webadmin@epohok.jp

URL: http://www.epohok.jp/ (EPO北海道ホームページよりお申込み可能です。)

E-mailの方は、お名前(フリガナ)、ご所属、お電話番号をお知らせください。